

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(E01043)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 4
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 8
- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 定秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目2番1号(本社事務所)
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 亀井 暢之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,197	7,836	16,096
経常利益 (百万円)	476	176	556
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	197	136	203
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	404	△208	109
純資産額 (百万円)	17,709	17,019	17,317
総資産額 (百万円)	22,607	21,722	22,252
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.78	13.64	20.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.5	74.3	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26	178	1,051
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△518	△668	△814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△80	22	△261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,639	5,660	6,162

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.71	4.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・株安の状況下、輸出・生産は横ばい圏で推移し、個人消費、企業収益も弱含みの状況が続きました。今後の日本経済は円高が重しとなるものの、公共投資の進捗などを支えに緩やかに持ち直していくと思われませんが、英国のEU離脱や中国経済の動向などの世界経済への影響が懸念され、先行きは依然不透明な状況にあります。

国内の香料市場においては、市場規模の拡大が期待できない中、市場の成熟化、一部天産品原料価格の上昇、競合他社との競争激化、品質保証に対する要求増加など依然として厳しい状況にあります。一方で国外に目を転じれば、アセアン地域等今後の成長が期待できる市場が育まれつつあります。

このような状況下、当社グループは、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化するとともに、ユーザーの海外展開に対応すべく中国市場での事業拡大の推進と東南アジア市場開拓のための事業拠点の構築を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、調合香料事業が前年同期比微増にとどまる中、中国市場を主力とする海外事業の売上高は前年同期比微減、合成香料・ケミカル事業が、前年同期比大幅減収となったことにより、7,836百万円（前年同期比4.4%減）となりました。利益につきましては、国内事業や中国子会社の採算悪化等により、営業利益は287百万円（同35.1%減）、経常利益は中国子会社の為替差損による営業外収支の悪化により176百万円（同62.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（同31.0%減）となりました。

主要なセグメントの売上高は、国内事業のうち、フレグランスとフレーバーの調合香料事業は、個人消費が伸び悩む中、フレーバーの売上高は製・商品ともに前年比減少となりましたが、フレグランス製品の増収により補完し、前年同期比0.4%増の3,721百万円となりました。合成香料・ケミカル事業は、ケミカル受託製品の大幅減により前年同期比21.0%減の1,412百万円となりました。また、国内子会社は堅調に推移し、前年同期比1.7%増の704百万円となりました。海外事業は中国の景気が減速する中、前年同期比0.7%減の1,997百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して502百万円減少し、5,660百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは△490百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は178百万円（前年同期比151百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が173百万円、減価償却費が356百万円、売上債権の増加が368百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は△668百万円（同150百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び子会社株式取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は22百万円（同102百万円の支出減）となりました。これは配当金の支払い89百万円と短期借入金111百万円の純増によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、549百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	10,000	—	1,490	—	1,456

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,500	15.00
ノムラピービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB, U. K (東京都中央区日本橋1-9-1)	397	3.97
曾田 義信	東京都大田区	365	3.65
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋堀留町2-2-1	289	2.89
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド スト ック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	269	2.69
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
ビービーエイチ フィデリティ ピュアリティ フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
計	—	8,328	83.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,995,500	99,955	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	99,955	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号	3,700	—	3,700	0.03
計	—	3,700	—	3,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,162	5,660
受取手形及び売掛金	3,957	4,155
商品及び製品	1,352	1,337
仕掛品	763	788
原材料及び貯蔵品	1,374	1,452
その他	461	307
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	14,069	13,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,461	2,372
機械装置及び運搬具（純額）	1,433	1,260
土地	1,670	1,656
建設仮勘定	205	35
その他（純額）	492	428
有形固定資産合計	6,261	5,754
無形固定資産	437	378
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,488	1,893
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,483	1,889
固定資産合計	8,182	8,022
資産合計	22,252	21,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,760	1,792
短期借入金	300	400
未払法人税等	54	76
賞与引当金	347	305
役員賞与引当金	10	1
その他	822	568
流動負債合計	3,295	3,144
固定負債		
退職給付に係る負債	1,432	1,381
役員退職慰労引当金	112	78
その他	95	99
固定負債合計	1,640	1,559
負債合計	4,935	4,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	12,520	12,566
自己株式	△2	△2
株主資本合計	15,464	15,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	607
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	397	42
退職給付に係る調整累計額	△29	△21
その他の包括利益累計額合計	844	628
非支配株主持分	1,007	879
純資産合計	17,317	17,019
負債純資産合計	22,252	21,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,197	7,836
売上原価	5,550	5,382
売上総利益	2,646	2,453
販売費及び一般管理費	※ 2,202	※ 2,165
営業利益	443	287
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	11	14
為替差益	4	-
受取保険料	-	39
その他	11	5
営業外収益合計	35	61
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	-	156
休止固定資産減価償却費	2	13
その他	0	2
営業外費用合計	3	172
経常利益	476	176
特別損失		
固定資産除却損	10	2
投資有価証券評価損	2	-
関係会社整理損	12	-
特別損失合計	25	2
税金等調整前四半期純利益	450	173
法人税等	183	5
四半期純利益	266	167
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	197	136

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	266	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	130
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	80	△512
退職給付に係る調整額	△10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	137	△375
四半期包括利益	404	△208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	△79
非支配株主に係る四半期包括利益	94	△128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450	173
減価償却費	356	356
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	-
関係会社整理損	12	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△71
受取利息及び受取配当金	△20	△16
支払利息	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△514	△368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	87	118
その他	△195	197
小計	135	167
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	△0	△0
関係会社整理損の支払額	△12	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△115	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△224
有形固定資産の取得による支出	△418	△422
無形固定資産の取得による支出	△37	△10
その他	△53	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59	111
配当金の支払額	△139	△89
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△564	△502
現金及び現金同等物の期首残高	6,203	6,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,639	※ 5,660

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	756百万円	776百万円
賞与引当金繰入額	247	197
役員賞与引当金繰入額	5	1
退職給付費用	69	88
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
貸倒引当金繰入額	0	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,639百万円	5,660百万円
現金及び現金同等物	5,639	5,660

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	89	9	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	89	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	89	9	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	国内子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,704	1,787	2,012	693	8,197	-	8,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	363	275	39	57	736	△736	-
計	4,068	2,063	2,051	750	8,933	△736	8,197
セグメント利益	11	82	353	58	506	△62	443

(注) 1. セグメント利益の調整額△62百万円には、たな卸資産の調整額△56百万円及び及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	国内子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,721	1,412	1,997	704	7,836	-	7,836
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	354	280	44	63	743	△743	-
計	4,075	1,692	2,042	768	8,579	△743	7,836
セグメント利益	20	59	252	64	397	△109	287

(注) 1. セグメント利益の調整額△109百万円には、たな卸資産の調整額△109百万円及び及び各報告セグメントに配分していない全社費用等0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含まれていた「国内子会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違がみられます。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、セグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円78銭	13円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	197	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	197	136
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………89百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 定秀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長澤田定秀は、当社の第45期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。